

平成26年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月14日

上場会社名 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 上場取引所 東

コード番号 1919 URL http://www.sxl.co.jp

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松田 佳紀

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員副社長兼管財本部長 (氏名) 高橋 千明 TEL 06-6242-0555

四半期報告書提出予定日 平成26年1月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第3四半期の連結業績(平成25年3月1日~平成25年11月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第3四半期	34, 496	25. 2	△1, 054	_	△1, 061	_	△1, 121	_
25年2月期第3四半期	27, 546	_	△961	_	△957	_	△1,032	_

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第3四半期	△5. 50	_
25年2月期第3四半期	△5. 07	_

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期第3四半期	38, 236	9, 650	25. 2	47. 19
25年2月期	38, 209	10, 798	28. 1	52. 69

(参考) 自己資本 26年2月期第3四半期 9,624百万円 25年2月期 10,738百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計								
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭				
25年2月期	_	0. 00	_	0. 00	0. 00				
26年2月期	-	0. 00	_						
26年2月期(予想)				0.00	0.00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 平成26年2月期の連結業績予想(平成25年3月1日~平成26年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	53, 500	34. 2	350	_	300	_	200	1	0. 98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 有④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年2月期3Q	204, 018, 184株	25年2月期	203, 882, 184株
26年2月期3Q	64,536株	25年2月期	58, 573株
26年2月期3Q	203, 876, 777株	25年2月期3Q	203, 770, 714株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外でありますが、この四半期 決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	3
(3)連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8
4. 補足情報	9
受注及び販売の状況(連結)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から回復基調にあるものの、世界的な景気の減速懸念、円高傾向の長期化、株式市場の低迷等の影響により、依然として先行きは不透明で、予断を許さない状況が継続しました。

住宅市場におきましては、住宅着工戸数に増加の傾向が見え始め、また住まいのエコロジーに対する関心の高まりも影響し、緩やかな回復傾向が継続する一方、消費増税を柱とする社会保障と税の一体改革関連法の成立を受け、今後の各種住宅関連政策が注目されるところとなりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、株式会社ヤマダ電機との業務提携に基づく、暮らしとエネルギーと 環境の未来を考えた新しい住まい作りの構想「スマートハウジング」に立脚した、積極的な事業展開を更に具体化し ていきました。

平成24年10月13日には、コミュニティー全体でのエネルギーの自給自足を目指す「スマートタウン」構想を具体化し、千葉県千葉市稲毛区において本社分譲部主導型分譲事業第1弾「スマートハウジング なのはなin稲毛」の販売を開始しました。

また、平成24年9月1日付で施工本部を新設し、住まいの施工品質の向上とCSの向上を図ると共に、受注拡大に向けた全社的な施工体制の強化を図りました。

また、住宅市場の約8割を占める工務店市場をターゲットに、リーズナブルかつ高品質高性能な住まいを提供する新たな分譲事業(ミニ分譲)を開始、平成24年11月3日より愛知県名古屋市、大阪府寝屋川市等において第1弾の販売を開始しました。

以上の結果、売上高は275億4千6百万円となりましたが、人件費、広告宣伝費等の増加により、営業損失は9億6千1百万円、経常損失は9億5千7百万円、四半期純損失は10億3千2百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループの主力事業である住宅事業部門につきましては、創業60年を超える最も歴史の長い住宅メーカーとして、原点回帰したデザインに最新のスマートハウジング構想を融合させた商品ラインナップを揃え、ブランド価値の向上に努めました。

具体的には、賃貸住宅事業に本格的に参入するため、賃貸住宅経営をトータルにデザインすることをコンセプトに据えた新たな賃貸住宅ブランド「St'LOUER(セントロイエル)」を立ち上げました。その第1弾として、平成24年10月20日に2階建賃貸住宅商品「elsis(エルシス)」の販売を開始、続いて平成24年11月26日に都市部での建替需要の顕在化を狙った3階建賃貸住宅商品「albeux(アルベーユ)」を発表しました。

このように、お客様のメリットを最大限に引き出しつつ、当社の強みを訴求できる体制を強化した結果、売上高は 223億1千5百万円となりましたが、人件費を含めた営業経費等の増加により、営業損失は4億3千万円となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、事業本部制を導入することにより指揮命令系統の活性化を図り、オーナー様を対象とした増改築工事及び太陽光発電設置工事やオール電化工事等を中心に、受注活動を強化しました。また、株式会社ヤマダ電機の店舗内に設置、順次拡大中の「トータル スマニティ ライフ コーナー」を積極的に活用すべく相互に連携し、商機獲得とお客様情報の入手ルートの拡大を図りました。その結果、売上高は49億円となり、営業利益は1億8百万円となりました。

[不動産賃貸事業・その他の事業]

不動産賃貸事業につきましては、既存物件の空室率の増加により、売上高は3億2百万円となりましたが、原価となる賃貸物件のリフォーム件数が減少したこと等により、営業利益は1億5千8百万円となりました。

保険代理事業につきましては、昨年とほぼ同様の業績推移となり、売上高は2千8百万円、営業利益は1千9百万円となりました。

(注)当社は、平成24年2月期に決算日を3月31日から2月末日に変更しており、平成25年2月期第3四半期は比較対象期間が異なることから対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて111億3千9百万円増加し、358億2千4百万円となりました。その主な要因は販売用不動産が81億8千9百万円及び仕掛販売用不動産が37億3千5百万円増加したことによるものであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて121億5千万円増加し、252億6千9百万円となりました。その主な要因は、短期資金の借入により短期借入金が109億円増加したことによるものであります。

純資産合計は四半期純損失10億3千2百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて10億1千万円減少し、105億5千4百万円となりました。自己資本比率は29.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年2月期の連結業績予想につきましては、平成24年4月10日に公表した業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4, 339	2, 979
受取手形・完成工事未収入金等	4, 364	3, 932
未成工事支出金	612	1, 00
販売用不動産	1, 415	9, 60
仕掛販売用不動産	4	3, 74
材料貯蔵品	365	39
その他	460	72
貸倒引当金		△13:
流動資産合計	11, 438	22, 25
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8, 678	9, 17
土地	7, 750	7, 71
その他	1, 123	1, 13
減価償却累計額	△5, 769	△6, 07
有形固定資産合計	11, 782	11, 94
無形固定資産	396	37
投資その他の資産		
その他	1, 933	2, 10
貸倒引当金	△866	△85
投資その他の資産合計	1,066	1, 25
固定資産合計	13, 245	13, 57
資産合計	24, 684	35, 82
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5, 230	5, 66
短期借入金	3,000	13, 90
未払法人税等	68	5
未成工事受入金	1, 336	1, 95
賞与引当金	50	5
完成工事補償引当金	232	20
その他	1, 206	1, 41
流動負債合計	11, 124	23, 25
固定負債		
退職給付引当金	152	19
資産除去債務	243	24
その他	1, 598	1, 57
固定負債合計	1, 994	2, 01
負債合計	13, 119	25, 26
,		20,20

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9, 060	9, 063
資本剰余金	1, 092	1, 095
利益剰余金	836	△195
自己株式		△7
株主資本合計	10, 982	9, 956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	12
繰延ヘッジ損益	$\triangle 10$	_
土地再評価差額金	528	528
その他の包括利益累計額合計	526	540
新株予約権	4	2
少数株主持分	53	55
純資産合計	11, 565	10, 554
負債純資産合計	24, 684	35, 824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第3四半期連結累計期間)

(第3四十朔座和糸司朔间)		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	29, 884	27, 546
売上原価	21, 941	20, 505
売上総利益	7, 943	7, 041
販売費及び一般管理費	7, 106	8, 003
営業利益又は営業損失 (△)	836	△961
営業外収益		
受取利息	8	4
受取賃貸料	15	15
解約金収入	12	11
その他	38	50
営業外収益合計	74	82
営業外費用		
支払利息	96	65
支払手数料	71	_
その他	34	12
営業外費用合計	201	78
経常利益又は経常損失 (△)	709	△957
特別利益		
固定資産売却益	2	1
新株予約権戻入益		0
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	0	7
減損損失	224	_
その他	5	_
特別損失合計	230	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	482	△963
法人税、住民税及び事業税	89	67
法人税等調整額	7	0
法人税等合計	96	67
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	385	△1,030
少数株主利益	5	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	379	△1,032

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	385	△1,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	3
繰延へッジ損益	75	10
土地再評価差額金	58	_
その他の包括利益合計	139	14
四半期包括利益	524	△1,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	518	△1, 017
少数株主に係る四半期包括利益	5	2

- (3)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。
- (5) セグメント情報等
 - I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他		調整額	四半期連 結損益計
	住宅事業	リフォー ム事業	不動産 賃貸事業	# <u></u>	(注)1		(注) 2	算書計上 額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	25, 233	4, 309	308	29, 850	33	29, 884	_	29, 884
セグメント間の内部売 上高又は振替高	30	_	2	33	-	33	△33	_
計	25, 263	4, 309	310	29, 884	33	29, 917	△33	29, 884
セグメント利益	1, 187	257	138	1, 583	14	1, 598	△762	836

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益の調整額△762百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他		調整額	四半期連 結損益計
	住宅事業	リフォー ム事業	不動産 賃貸事業	盐	(注) 1	合計	(注) 2	算書計上 額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	22, 315	4, 900	302	27, 518	28	27, 546	_	27, 546
セグメント間の内部売 上高又は振替高	17	_	2	20	_	20	△20	_
計	22, 333	4, 900	304	27, 538	28	27, 567	△20	27, 546
セグメント利益又は損失 (△)	△430	108	158	△163	19	△144	△817	△961

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険事業を含んでおります。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額△817百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況 (連結)

(1) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループ (当社及び連結子会社) では住宅事業及びリフォーム事業以外は受注生産を行っておりません。

また、当社は、平成24年2月期に決算日を3月31日から2月末日に変更しており、平成25年2月期第3四半期は 比較対象期間が異なることから前年同四半期比については記載しておりません。

	受注高		受注残高		
セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	前年同 四半期比 (%)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)	前年同 四半期比 (%)	
住宅事業 (百万円)	26, 955	_	18, 357	_	
リフォーム事業 (百万円)	5, 501	_	1, 913	_	
合計 (百万円)	32, 456	_	20, 271	_	

(2) 売上実績

当第3四半期連結累計期間における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	前年同四半期比(%)
住宅事業 (百万円)	22, 315	-
リフォーム事業 (百万円)	4, 900	-
不動産賃貸事業 (百万円)	302	-
報告セグメント計 (百万円)	27, 518	_
その他の事業 (百万円)	28	_
合計 (百万円)	27, 546	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 - 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 - 3. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 - 4. 当社は、平成24年2月期に決算日を3月31日から2月末日に変更しており、平成25年2月期第3四半期は比較対象期間が異なることから前年同四半期比については記載しておりません。